

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 高志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浜矢 浩吉 TEL (03) 5783-3603
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,738	△0.4	1,749	△11.6	1,758	△11.7	1,107	7.9
22年3月期	10,779	20.7	1,979	98.2	1,991	104.9	1,026	173.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,111百万円(8.5%) 22年3月期 1,024百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5,908 12	5,883 00	14.5	18.0	16.3
22年3月期	5,731 97	5,672 84	16.1	22.9	18.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,711	8,115	83.6	43,277 03
22年3月期	9,870	7,203	72.3	38,175 21

(参考) 自己資本 23年3月期 8,115百万円 22年3月期 7,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	660	△2,317	△124	4,707
22年3月期	2,033	△455	490	6,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	650 00	650 00	121	11.3	2.4
23年3月期	—	0 00	—	590 00	590 00	110	10.0	1.9
24年3月期(予想)	—	0 00	—	620 00	620 00		15.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,966	△9.9	△153	—	△142	—	△115	—	△618 30
通 期	11,739	9.3	1,372	△21.6	1,421	△19.2	773	△30.1	4,126 56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1 社（社名 株式会社ネクストフィナンシャルサービス）

（注）詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	187,650株	22年3月期	186,875株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	120株	22年3月期	—株
--------	------	--------	----

③ 期中平均株式数

23年3月期	187,385株	22年3月期	179,001株
--------	----------	--------	----------

（注）詳細は、添付資料P. 38「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,005	7.9	1,622	△21.3	1,641	△21.5	506	△42.7
22年3月期	9,276	15.9	2,060	62.7	2,090	61.9	883	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2,703 10	2,691 61
22年3月期	4,937 71	4,886 77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,729	8,190	84.2	43,676 97
22年3月期	9,586	7,809	81.5	41,790 53

（参考） 自己資本

23年3月期 8,190百万円

22年3月期 7,809百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,784	△3.3	△165	—	△127	—	△677 80
通 期	11,348	13.4	1,350	△17.7	738	45.7	3,935 83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(ストック・オプション等関係)	P. 27
(税効果会計関係)	P. 31
(企業結合等関係)	P. 32
(セグメント情報)	P. 35
(1株当たり情報)	P. 38
(重要な後発事象)	P. 38
4. 個別財務諸表	P. 39
(1) 貸借対照表	P. 39
(2) 損益計算書	P. 41
(3) 株主資本等変動計算書	P. 43
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 45
(5) 重要な会計方針	P. 45
(6) 重要な会計方針の変更	P. 46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 47
(貸借対照表関係)	P. 47
(損益計算書関係)	P. 48
(株主資本等変動計算書関係)	P. 49
(税効果会計関係)	P. 50
(企業結合等関係)	P. 51
(1株当たり情報)	P. 52
(重要な後発事象)	P. 53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

□当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）より、当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データ・ベース＋コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobalCompanyを目指す」をスローガンに掲げ、主力事業である不動産情報サービスを中心に物件網羅性の向上及び住まいに関する情報を充実させるとともに、より多くの人々がいつでも・どこでも最適な情報を得られるサービスを提供すべく事業展開を進めてまいりました。

一方、平成23年1月19日発表の「株式会社リッテル（以下、Littel社）の株式取得（株式譲渡契約）に関するお知らせ」のとおり、東京大学との産学連携企業であり、優れた自然言語解析技術を有する同社の全株式を取得、完全子会社化（同年4月に当社へ吸収合併）いたしました。同社が保有していた“大量の情報から最適な情報を提供する技術”や“潜在的なニーズに対して情報発信するレコメンデーション・エンジン”の開発を進め、当社サービスの強化を図るとともに、今後の当社グループの成長を担う要素技術の研究開発部門として、世の中に価値を提供してまいります。

加えて、平成23年1月より事業規模の拡大や営業効率の向上等を目的に、これまでの2倍以上の執務スペースとなるオフィスへ本社を移転いたしました。

その結果、当期における連結業績は、売上高10,738,452千円（前連結会計年度（以下、前期）比0.4%減）、営業利益1,749,898千円（同11.6%減）、経常利益1,758,102千円（同11.7%減）、当期純利益1,107,095千円（同7.9%増）となりました。

また、当期は特別損失として、株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）の株式売却に伴う損失229,956千円、平成23年1月に実施した本社移転に伴う損失125,137千円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う過年度分の費用22,223千円を計上しております。

なお、当期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高	前期比（%）	営業損益	前期比（%）
(1) 不動産情報サービス	10,407,598	+4.5	2,173,492	△11.6
(2) 地域コミュニティ	36,298	+29.4	△314,522	（注2）—
(3) 賃貸保証（注5）	268,819	△65.7	19,342	（注3）—
(4) その他	26,837	+450.7	△128,648	（注4）—

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前期の営業損益は△323,188千円であります。

3 前期の営業損益は△123,015千円であります。

4 前期の営業損益は△34,547千円であります。

5 賃貸保証は、平成22年8月2日に同セグメントに該当するNFS社の全株式を譲渡し、平成22年7月1日より同社が連結の範囲から除外されたため、平成22年6月30日までの業績数値となっております。

①不動産情報サービス

不動産情報サービスは、主に『HOME'S』ブランドを冠する「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」等の不動産ポータルサービス及び当社の連結子会社である株式会社レントーズが提供する不動産会社向け業務支援ASPサービス等により構成されております。

「新築分譲マンション」においては長期低迷していた市況に回復の兆しが見えてきたこともあり、前連結会計年度に減収だった当該サービスは増収に転じました。しかしながら、当事業の主力サービスである「賃貸・不動産売買」においては、わずかな増収にとどまりました。当該サービスは、当期より掲載物件数を最重要指標とし、物件数の最大化に注力してまいりました。その一環として物件掲載枠数により変動する課金形式（掲載課金）から、「物件の賃料・価格」と「問合せの数」により変動する課金形式（問合せ課金）への移行を積極的に進め、平成22年9月2日発表の「『HOME'S』の新料金体系に関するお知らせ」のとおり、平成23年1月より新料金体系へ移行いたしました。これにより、平成23年3月末時点の掲載物件数は265万件となり、前期比94.5%増と大幅に増加いたしました。しかしながら、平成23年1月以降の問合せ件数が想定を下回り、売上高においても前年同月を下回る結果となりました。

その結果、不動産情報サービスの売上高は10,407,598千円（前期比4.5%増）、営業利益は2,173,492千円（同11.6%減）となりました。

②地域コミュニティ

当事業は地域コミュニティサイト「Lococom」により構成されています。「Lococom」は平成18年10月にサービスを開始し、20万件以上の口コミ情報が集まるWEBサイトへ成長いたしました。しかしながら、月間ページビューは2,000万ページビュー程度と広告媒体としての価値が未だ低く、収益化の遅れが続いております。早期の収益化を目指すべく平成22年10月より代表取締役社長の井上が事業責任者を兼務し、当サービスの全面リニューアル及びスマートフォンへの対応とともに、ビジネスモデルの変更に注力してまいりました。

その結果、地域コミュニティの売上高は36,298千円（前期比29.4%増）、営業利益は△314,522千円（前期は△323,188千円）となりました。

なお、全面リニューアル及びスマートフォンへの対応は平成23年4月に完了いたしました。これによりセグメントの名称を平成24年3月期より地域情報サービスに改める予定です。

③ 貸貸保証

当事業は賃貸不動産の賃借人の保証人を代行するサービスであり、当社の完全子会社であったNFS社が運営しておりました。

当社の強みであるインターネットサービス分野へ経営資源の集中すべく、平成22年8月2日にNFS社の全株式をホームネット株式会社へ売却し、この株式譲渡をもって同事業から撤退いたしました。

その結果、賃貸保証の売上高は268,819千円（前期比65.7%減）、営業利益は19,342千円（前期は△123,015千円）となりました。

④その他

当事業は、損害保険代理店事業及び、第2、第3の収益基盤を確立すべく平成23年2月にサービスを開始した暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO（マネモ）」、アトピー有症者向けケータイサイト「eQOL（イコール）スキンケア」により構成されています。

その他事業の売上高は26,837千円（前期比450.7%増）、営業利益は△128,648千円（前期は△34,547千円）となりました。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成23年5月12日発表の「2011年3月期 決算説明資料」及び「2011年3月期 業績ハイライト」をご覧ください。

参考URL : <http://www.next-group.jp/ir/index.html>

＜決算説明資料の主な項目＞

- | | | |
|-----------------|-----|--------------------------------------|
| ・営業損益の推移 | ・・・ | 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等 |
| ・サービス別売上高の推移 | ・・・ | セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因 |
| ・地域別加盟店数・物件数の状況 | ・・・ | 「HOME'S賃貸・不動産売買」の日本全国の地域別加盟店数・物件数の状況 |
| ・業績予想状況 | ・・・ | サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況 |
| ・配当予想 | ・・・ | 次期の配当予想、利益配分に関する基本方針について |
| ・トピックス | ・・・ | セグメント毎の主な取組状況 |

＜業績ハイライトの主な項目＞

- ・セグメント毎の損益の状況と主な取組状況
- ・四半期毎のデータ . . . 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・外部統計データ集 . . . マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

□次期の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	今期業績 (平成23年3月期)	次期業績予想 (平成24年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,738	11,739	+1,001	+9.3
不動産情報サービス	10,407	10,502	+94	+0.9
地域コミュニティ	35	928	+893	+2,539.2
賃貸保証	268	—	△268	—
その他	26	308	+281	+1,048.7
営業利益	1,749	1,372	△377	△21.6
経常利益	1,758	1,421	△336	△19.2
当期純利益	1,107	773	△333	△30.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 賃貸保証は平成23年3月期に事業撤退しております。

次期については、引き続き中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データ・ベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobalCompanyを目指す」をスローガンに掲げ、不動産情報サービスを中心に第2、第3の収益基盤の確立及び海外（特に中国・ASEAN諸国）への事業展開を積極的に進めてまいります。

売上高については、不動産情報サービスのうち、市況が回復傾向にある「HOME'S新築分譲マンション」及び「HOME'S新築分譲一戸建て」においては、当期同様増収を見込んでおります。一方「HOME'S賃貸・不動産売買」は新料金体系移行により収益が前期を下回って推移しており、早期の収益回復に向けて、各種サイト施策やオプション商品の拡販等に努めてまいります。また、地域コミュニティの「Lococom」は、平成23年4月にPC、モバイルサイトを全面リニューアルし、更にスマートフォンへの対応も開始するとともにビジネスモデルも広告モデルから成果報酬モデルへ変更いたしました。これにより大幅な収益拡大を目指してまいります。その他は、平成23年2月にサービスを開始した暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」やアトピー有症者向けケータイサイト「eQOLスキンケア」を中心に収益拡大を目指してまいります。

利益については、人件費・広告宣伝費はそれぞれ売上高の30%程度、20%程度で調整することをガイドラインとしておりますが、次期についてはそれぞれ30.0%、21.9%となる見込みです。また、平成23年1月の本社移転により固定費（オフィス賃借料）が増加しております。

なお、東日本大震災における影響については、震災発生以後の業績の動向を踏まえ、次期の予想に織り込んでおります。しかしながら、計画停電や余震等の不確定要素については織り込んでいません。

これらにより通期の連結業績といたしましては、売上高11,739百万円（前期比9.3%増）、営業利益1,372百万円（同21.6%減）、経常利益1,421百万円（同19.2%減）、当期純利益773百万円（同30.1%減）を予定しております。

サービス別業績予想や主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより平成23年5月12日発表の「2011年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/data/presentation.html>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は6,841,742千円となり、前連結会計年度末に比べ1,344,001千円減少しております。主な要因は、NFS社を連結の範囲から除外したことや本社移転等による、現金及び預金の減少1,781,818千円、売掛金の増加330,430千円及び貸倒引当金の減少による増加134,593千円、未収還付法人税等の増加359,364千円、立替金の減少278,777千円、繰延税金資産の減少147,440千円等であります。

固定資産の残高は2,869,728千円となり、前連結会計年度末に比べ1,184,974千円増加しております。主な要因は、本社移転やLittel社を連結の範囲に加えたこと等による、建物の増加540,233千円、のれんの増加206,738千円、ソフトウェア仮勘定の増加103,929千円、敷金及び保証金の増加405,041千円、貸倒引当金の減少による増加105,472千円、ソフトウェアの償却等による減少90,132千円等であります。

以上の結果、資産合計は9,711,471千円となり、前連結会計年度末に比べ159,026千円減少しております。

(負債)

流動負債の残高は1,355,616千円となり、前連結会計年度末に比べ1,306,122千円減少しております。主な要因は、NFS社を連結の範囲から除外したこと等による、未払法人税等の減少671,295千円、前受金の減少510,887千円、保証履行引当金の減少141,024千円等であります。

固定負債の残高は240,114千円となり、前連結会計年度末に比べ234,674千円増加しております。これは、本社移転に伴い新たに資産除去債務が236,352千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は1,595,730千円となり、前連結会計年度末に比べ1,071,448千円減少しております。

(純資産)

純資産の残高は8,115,740千円となり、前連結会計年度末に比べ912,421千円増加しております。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1,107,095千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少121,468千円、子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少69,325千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033,349	660,729	△1,372,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,438	△2,317,018	△1,861,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,372	△124,438	△614,811
現金及び現金同等物の増加額	2,068,284	△1,780,728	△3,849,012

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、1,780,728千円減少し、4,707,564千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は660,729千円となり、前期の結果増加した資金2,033,349千円と比べ、1,372,620千円の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益が1,365,146千円と前期に比べ442,265千円減少したこと、売上債権の増加額が296,372千円と前期に比べ124,622千円増加(前期は売上債権の増加額171,749千円)したことによる減少や、法人税の支払額が1,139,686千円と前期に比べ608,160千円増加したことによる減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,317,018千円となり、前期の結果減少した資金455,438千円と比べ、1,861,580千円の減少となりました。主な要因は、本社移転等による、有形固定資産の取得による支出が509,722千円、NFS社を売却したことによる支出が755,245千円、Littel社を取得したことによる支出が227,461千円、敷金及び保証金の差入による支出が654,745千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は124,438千円となり、前期の結果増加した資金490,372千円と比べ、614,811千円の減少となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入（前期は514,527千円）がなかったことや、株式の発行による収入が3,533千円と前期に比べ9,447千円減少したことや、配当金の支払いによる減少120,123千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	83.3	76.8	74.9	72.3	83.6
時価ベースの自己資本比率(%)	466.3	142.6	153.7	133.7	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	176.7	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の分配を行うことを基本方針としております。

②当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、上記の基本方針に基づき配当性向を10%とし、1株当たりの配当金額を590円とさせていただき、平成23年6月23日開催予定の第16回定時株主総会にて付議させていただく予定です。

③次期の利益分配について

次期の配当につきましては、財務基盤が安定してきたことに鑑み、より一層の株主様への利益還元に努め、配当性向を当期より5ポイント増加の15%とさせていただく予定です。これにより、1株当たりの配当金額は620円となる予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念として掲げ、平成7年の創業以来、住宅購入者や賃借人と不動産会社間の情報の非対称性といった住まい探しにおける「不安」、「不満」、「不便」の「不」を取り除き、「人と住まいのベストマッチング」を実現すべく、日本最大級の住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営する不動産情報サービスを中心に、住宅・物件情報をオープンにし、住まいや地域の情報の提供を行っております。住まいの情報のみならず、暮らしに密着した情報を提供することで人々のより良い生活の実現をお手伝いしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、売上高営業利益率であります。また、これらの業績を支える営業上の指標として、不動産情報サービスにおいては掲載物件数、問合せ数（ユーザーから不動産会社等に対するメールや電話での問合せ）、加盟店数、加盟店当たり売上高（加盟店単価）であります。営業利益率は中期的に25%程度を目指してまいります。これ以外の指標については公表することはありませんが、更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データ・ベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理統合し、情報を必要としているユーザーに、あらゆるデバイスを通じて最適な情報を提供に取り組んでおります。不動産情報サービスのうち、住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の圧倒的No.1を目指し、媒体価値を向上させていくとともに、グループ会社間における事業シナジー効果実現の最大化及び新規事業の育成、海外への事業展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データ・ベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理、統合し、情報を必要としているユーザーに、あらゆるデバイスを通じて最適な情報の提供に取り組んでおります。不動産情報サービスのうち、住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の圧倒的No.1を目指し、媒体価値を向上させていくとともに、グループ会社間におけるシナジー効果の最大化及び新規事業の育成、海外への事業展開を当面の大きな課題と捉え、以下のような取組みを推進してまいります。

①不動産情報サービスについて

住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を中心とした同事業のうち、平成23年1月より物件掲載数に応じた課金形式から、問合せ数に応じた課金形式に変更した「HOME'S賃貸・不動産売買」においては、課金形式の変更以降、前年同月を下回る売上高となっており、問合せ数を増加させることが急務となっております。具体的には、以下の施策により掲載物件数の網羅性向上とユーザー数の増加を図り、問合せ数の増加に繋げ、業績の拡大に努めてまいります。

(ア)物件網羅性の向上

東京本社、大阪・福岡支店、名古屋営業所の4つの拠点から、首都圏・大都市圏を中心に日本全国での営業活動を展開し、物件情報の網羅性を高めてまいります。

(イ)サイト集客力の向上

SEM（※1）、SEO（※2）の強化、『HOME'S』ブランドの確立及び他社ポータルサイトや専門サイトとの提携等により集客力を向上させ、ユーザー数、ページビューの増加を図ります。

(ウ)多種多様なデバイスへの対応

PC、モバイル及びiPhone（※3）やAndroid（※4）に代表されるスマートフォンをはじめ、今後の技術革新により提供される各種情報端末へ対応し、様々なユーザー動向に合わせた情報提供を行うことで、ユーザー数、ページビューの増加を図ります。

(エ)サイトコンテンツの拡充

不動産関連情報を含め、ユーザーに必要とされるコンテンツのより一層の拡充を図ってまいります。

(オ) サイト機能の充実

新たな機能の開発、検索機能の強化により同業サイトとの差別化を図ってまいります。

- ※1 SEMとは、サーチ・エンジン・マーケティングの略称で、検索エンジンからの自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。
- ※2 SEOとは、サーチ・エンジン・オプティマイゼーションの略称で、検索エンジンの上位に自社のWebサイトが表示されるようWebページを最適化することを指します。
- ※3 iPhone はApple Inc. の商標です。
iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- ※4 Android はGoogle Inc. の商標又は登録商標です。

② 不動産ポータル事業以外の事業の育成・強化

(ア) 地域コミュニティ

地域コミュニティサイト「Lococom」は、収益化の遅れが続いているため、ビジネスモデルを変更し、平成23年4月に全面リニューアルいたしました。具体的には店舗会員に対し、クーポン利用数に応じた従量課金形式に変更しております。

同事業の早期収益化に向けて営業人員を増員し、店舗会員の開拓を進めると共に、SEOの強化及びスマートフォン対応によるユーザー数、クーポン利用数及び口コミ数の増加を図ってまいります。

(イ) その他事業

平成23年2月に事業を開始した暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けケータイサイト「eQOLスキンケア」の早期の収益化を目指してまいります。

(ウ) 新たな事業の開始、海外進出

新たな分野への新規参入を含め、様々な事業展開によりネクストグループの第2、第3の柱となるサービスの推進を図ってまいります。また、日本国内のみならず、急速に経済成長を続けている中国やASEAN諸国等、アジア地域における事業展開を図り、当社グループの更なる成長を目指してまいります。

③ 情報管理の強化

平成19年3月に情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001を認証取得以降も機密情報管理委員会を設置・運営し、セキュリティシステムの拡充、定期的なセキュリティチェック及び従業員への継続的な教育の徹底を図る等、情報管理の更なる強化に取り組んでまいります。

④ 人材の確保と育成

新卒を中心とした採用活動に努め、見込まれる業務の拡大と成長を担う人材の採用と育成に注力してまいります。社内外の教育研修プログラムを職種・職階別に拡充することで専門スキルのみならず、経営幹部候補の育成を図り、拡張期にある当社グループの人的資産の強化・育成を行ってまいります。

⑤ 知的財産の管理

当社グループの事業性格上、商標、著作物及び特許発明等の知的財産に注意を払いつつ事業展開することが重要であると考えています。このような事業展開を実現するため、当社内に知的財産に関する専任部門を設け、弁護士・弁理士等の社外専門家の協力を得て、知的財産関連事件の予防及び自らの知的財産の保全に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,419	3,196,600
売掛金	792,909	1,123,340
有価証券	1,509,873	1,510,964
たな卸資産	※1 5,619	※1 4,191
繰延税金資産	302,808	155,367
未収入金	340,984	276,771
立替金	※2 278,777	—
未収還付法人税等	—	359,364
その他	155,747	259,945
貸倒引当金	△179,396	△44,802
流動資産合計	8,185,743	6,841,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,208	647,016
減価償却累計額	△43,816	△35,391
建物（純額）	71,391	611,624
工具、器具及び備品	502,116	657,061
減価償却累計額	△349,837	△371,613
工具、器具及び備品（純額）	152,278	285,448
建設仮勘定	118,965	—
有形固定資産合計	342,635	897,072
無形固定資産		
のれん	20,000	226,738
ソフトウェア	710,605	620,473
ソフトウェア仮勘定	4,758	108,687
その他	2,691	8,608
無形固定資産合計	738,055	964,507
投資その他の資産		
投資有価証券	18,350	29,485
固定化営業債権	※4 154,599	※4 49,333
繰延税金資産	71,864	95,829
敷金及び保証金	449,662	854,704
その他	54,508	18,244
貸倒引当金	△144,921	△39,448
投資その他の資産合計	604,063	1,008,148
固定資産合計	1,684,754	2,869,728
資産合計	9,870,498	9,711,471

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,211	40,940
未払金	622,882	816,607
未払法人税等	690,165	18,870
前受金	519,795	—
賞与引当金	420,770	361,489
役員賞与引当金	3,600	—
保証履行引当金	141,024	—
その他	239,288	117,708
流動負債合計	2,661,738	1,355,616
固定負債		
繰延税金負債	5,439	3,762
資産除去債務	—	236,352
固定負債合計	5,439	240,114
負債合計	2,667,178	1,595,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990,605	1,992,372
資本剰余金	2,533,806	2,535,572
利益剰余金	2,613,051	3,598,678
自己株式	—	△7,848
株主資本合計	7,137,462	8,118,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,469	△3,034
その他の包括利益累計額合計	△3,469	△3,034
少数株主持分	69,325	—
純資産合計	7,203,319	8,115,740
負債純資産合計	9,870,498	9,711,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,779,618	10,738,452
売上原価	243,808	229,055
売上総利益	10,535,809	10,509,397
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,926,265	2,460,926
貸倒引当金繰入額	152,222	67,484
給料及び手当	2,146,883	2,152,928
賞与引当金繰入額	407,148	357,507
役員賞与引当金繰入額	3,600	—
保証履行引当金繰入額	36,361	14,251
支払手数料	919,886	925,741
減価償却費	364,055	367,364
のれん償却額	50,682	10,000
その他	※1 2,549,665	※1 2,403,293
販売費及び一般管理費合計	8,556,769	8,759,499
営業利益	1,979,040	1,749,898
営業外収益		
受取利息	2,111	1,818
受取配当金	778	967
賃貸収入	142	—
助成金収入	—	2,640
消費税等差額	12,466	1,220
負ののれん発生益	—	3,032
その他	2,263	1,738
営業外収益合計	17,762	11,417
営業外費用		
株式交付費	3,627	—
障害者雇用納付金	1,200	—
たな卸資産廃棄損	—	1,271
その他	225	1,942
営業外費用合計	5,052	3,213
経常利益	1,991,750	1,758,102
特別利益		
投資有価証券売却益	188	—
特別利益合計	188	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 74	※2 117
固定資産除却損	※3 42,787	※3 15,521
減損損失	※4 141,666	—
関係会社株式売却損	—	229,956
本社移転費用	—	※5 125,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
特別損失合計	184,528	392,956
税金等調整前当期純利益	1,807,411	1,365,146
法人税、住民税及び事業税	957,057	187,289
法人税等調整額	△177,190	66,894
法人税等合計	779,866	254,183
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,110,962
少数株主利益	1,510	3,866
当期純利益	1,026,033	1,107,095

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,110,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	435
その他の包括利益合計	—	※2 435
包括利益	—	※1 1,111,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,107,531
少数株主に係る包括利益	—	3,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,984,114	1,990,605
当期変動額		
新株の発行	6,490	1,766
当期変動額合計	6,490	1,766
当期末残高	1,990,605	1,992,372
資本剰余金		
前期末残高	2,249,789	2,533,806
当期変動額		
新株の発行	6,489	1,766
自己株式の処分	277,527	—
当期変動額合計	284,017	1,766
当期末残高	2,533,806	2,535,572
利益剰余金		
前期末残高	1,624,404	2,613,051
当期変動額		
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	1,026,033	1,107,095
当期変動額合計	988,646	985,626
当期末残高	2,613,051	3,598,678
自己株式		
前期末残高	△240,626	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△7,848
自己株式の処分	240,626	—
当期変動額合計	240,626	△7,848
当期末残高	—	△7,848
株主資本合計		
前期末残高	5,617,681	7,137,462
当期変動額		
新株の発行	12,980	3,533
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	1,026,033	1,107,095
自己株式の取得	—	△7,848
自己株式の処分	518,154	—
当期変動額合計	1,519,780	981,311
当期末残高	7,137,462	8,118,774

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,469	435
当期変動額合計	△3,469	435
当期末残高	△3,469	△3,034
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,469	435
当期変動額合計	△3,469	435
当期末残高	△3,469	△3,034
少数株主持分		
前期末残高	67,815	69,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,510	△69,325
当期変動額合計	1,510	△69,325
当期末残高	69,325	—
純資産合計		
前期末残高	5,685,497	7,203,319
当期変動額		
新株の発行	12,980	3,533
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	1,026,033	1,107,095
自己株式の取得	—	△7,848
自己株式の処分	518,154	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,958	△68,890
当期変動額合計	1,517,822	912,421
当期末残高	7,203,319	8,115,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,807,411	1,365,146
減価償却費	364,093	367,529
のれん償却額	50,682	10,000
負ののれん発生益	—	△3,032
減損損失	141,666	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,766	△36,125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,850	△3,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,522	41,564
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	36,361	14,251
受取利息及び受取配当金	△1,324	△1,299
有価証券利息	△1,565	△1,486
株式交付費	3,627	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188	—
固定資産売却損益 (△は益)	74	117
固定資産除却損	42,787	15,521
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	229,956
本社移転費用	—	125,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,749	△296,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,090	93
立替金の増減額 (△は増加)	△112,505	△52,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663	16,728
未払金の増減額 (△は減少)	99,015	205,637
前受金の増減額 (△は減少)	118,535	57,986
その他	△22,496	△279,800
小計	2,561,990	1,797,600
利息及び配当金の受取額	2,885	2,815
法人税等の支払額	△531,526	△1,139,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033,349	660,729

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,399
投資有価証券の売却による収入	287	—
有形固定資産の取得による支出	△198,073	△509,722
有形固定資産の除却による支出	△2,401	△49,955
有形固定資産の売却による収入	20	10
無形固定資産の取得による支出	△249,908	△280,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △227,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △755,245
子会社株式の取得による支出	—	△70,160
敷金及び保証金の差入による支出	△4,072	△654,745
敷金及び保証金の回収による収入	8,709	241,450
その他	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,438	△2,317,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,980	3,533
自己株式の売却による収入	514,527	—
自己株式の取得による支出	—	△7,848
配当金の支払額	△37,134	△120,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,372	△124,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,068,284	△1,780,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,420,008	6,488,292
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,488,292	※1 4,707,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社ネクストフィナンシャルサービス	すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社レンターズ 株式会社リッテル 連結の範囲の変更 ①株式会社ウィルニックは、平成22年7月1日付で当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ②株式会社ネクストフィナンシャルサービスは、平成22年8月2日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 なお、平成22年7月1日をみなし売却日としており、それまでの損益計算書を連結しております。 ③株式会社リッテルは、平成23年2月3日付で同社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度末をみなし取得日としており、損益計算書については連結していません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております（建物附属設備を除く）。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～18年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。 (4) 保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	
(4) 重要な繰延資産の処理基準	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,103千円減少しており、税金等調整前当期純利益は36,327千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,025千円であります。 (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました支払手数料は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の支払手数料は691,481千円であります。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました消費税等差額は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の消費税等差額は1,004千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、その重要性が低下したため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の前受金は、8,907千円であります。 (連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 貯蔵品 5,619千円 ※2 立替金は、賃貸保証事業に関するものであり、当社グループが保証した、被保証者が家主に対して滞納した家賃を立替払いしたものであります。 3 偶発債務 連帯保証債務 当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者（賃借人）の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。 不動産賃貸保証契約に基づく 被保証者に対する保証額 70,280,146千円 保証履行引当金 141,024千円 差引 70,139,121千円 ※4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。 その内訳は、次のとおりであります。 売掛金 51,207千円 立替金 103,391千円 計 154,599千円	※1 貯蔵品 4,191千円 2 _____ 3 _____ ※4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 30,296千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 11,214千円															
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 74千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 117千円															
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,528千円 工具、器具及び備品 21,113千円 ソフトウェア 17,145千円 合計 42,787千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8,628千円 ソフトウェア 6,892千円 合計 15,521千円															
※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">株式会社 ネクスト</td><td>事業用 資産</td><td>ソフトウェア</td><td>141,666</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>141,666</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>141,666</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666	小計		141,666	合計			141,666	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)													
株式会社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666													
	小計		141,666													
合計			141,666													

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(1) 主な資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。 (2) 減損の認識に至った経緯 地域コミュニティ事業の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。	※5 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>43,811千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,950千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,762千円</td></tr> </table>	建物	43,811千円	工具、器具及び備品	1,950千円	合計	45,762千円
建物	43,811千円						
工具、器具及び備品	1,950千円						
合計	45,762千円						
5							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,022,563千円
少数株主に係る包括利益	1,510千円
計	1,024,074千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,469千円
計	△3,469千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	185,833	1,042	—	186,875
自己株式				
普通株式(株)	7,800	—	7,800	—

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,042株

自己株式減少数の主な内訳は、以下の通りであります。

売出しによる自己株式の処分による減少 7,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,386	210	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,468	650	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(注) 1株当たり配当額に東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当100円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	186,875	775	—	187,650
自己株式				
普通株式(株)	—	120	—	120

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

新株予約権の行使による増加 775株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式買取請求による増加 120株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	121,468	650	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(注) 1株当たり配当額に東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,642	590	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4,978,419千円</td></tr> <tr> <td>有価証券(注)</td><td>1,509,873千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,488,292千円</u></td></tr> </table> (注) 有価証券は、FFFであります。	現金及び預金	4,978,419千円	有価証券(注)	1,509,873千円	現金及び現金同等物	<u>6,488,292千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,196,600千円</td></tr> <tr> <td>有価証券(注)</td><td>1,510,964千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,707,564千円</u></td></tr> </table> (注) 有価証券は、FFFであります。	現金及び預金	3,196,600千円	有価証券(注)	1,510,964千円	現金及び現金同等物	<u>4,707,564千円</u>		
現金及び預金	4,978,419千円														
有価証券(注)	1,509,873千円														
現金及び現金同等物	<u>6,488,292千円</u>														
現金及び預金	3,196,600千円														
有価証券(注)	1,510,964千円														
現金及び現金同等物	<u>4,707,564千円</u>														
2	※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ネクストフィナンシャルサービス(以下、NFS社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNFS社株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。 (平成22年6月30日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>405,863千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>75,765千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△877,650千円</td></tr> <tr> <td>株式売却損</td><td><u>△229,956千円</u></td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td><u>△625,977千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△129,268千円</u></td></tr> <tr> <td>差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td><td>△755,245千円</td></tr> </table> (注) 株式の売却価額は、当社を引受先とする株主割当増資△626,000千円と株式の売却価額22千円の純額であります。	流動資産	405,863千円	固定資産	75,765千円	流動負債	△877,650千円	株式売却損	<u>△229,956千円</u>	株式の売却価額	<u>△625,977千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△129,268千円</u>	差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△755,245千円
流動資産	405,863千円														
固定資産	75,765千円														
流動負債	△877,650千円														
株式売却損	<u>△229,956千円</u>														
株式の売却価額	<u>△625,977千円</u>														
現金及び現金同等物	<u>△129,268千円</u>														
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△755,245千円														
3	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社リッテル(以下、リッテル社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにリッテル社株式の取得価額とリッテル社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成23年3月31日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>72,407千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>8,528千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>216,738千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△8,573千円</u></td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td><u>289,100千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△61,638千円</u></td></tr> <tr> <td>差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>227,461千円</td></tr> </table>	流動資産	72,407千円	固定資産	8,528千円	のれん	216,738千円	流動負債	<u>△8,573千円</u>	株式の取得価額	<u>289,100千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△61,638千円</u>	差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	227,461千円
流動資産	72,407千円														
固定資産	8,528千円														
のれん	216,738千円														
流動負債	<u>△8,573千円</u>														
株式の取得価額	<u>289,100千円</u>														
現金及び現金同等物	<u>△61,638千円</u>														
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	227,461千円														
4	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 <table> <tr> <td>資産除去債務増加高</td><td>235,381千円</td></tr> </table>	資産除去債務増加高	235,381千円												
資産除去債務増加高	235,381千円														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①Stock・オプションの数

会社名	提出会社			
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	1,151	830	660	1,704
権利確定	—	—	—	—
権利行使	554	312	124	52
失効	—	—	—	120
未行使残	597	518	536	1,532

②単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,439円	7,500円	33,250円	110,000円
行使時平均株価	118,780円	97,024円	104,539円	125,969円
単位あたりの本源的価値(付与日)	—	—	—	0円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役 を兼務する者を除 く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	597	518	536	1,532
権利確定	—	—	—	—
権利行使	597	126	52	—
失効	—	—	—	112
未行使残	—	392	484	1,420

②単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	1,439円	7,500円	33,250円	110,000円
行使時平均株価	70,225円	74,057円	68,800円	—
単位あたりの本源的価値(付与日)	—	—	—	0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>63,958千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>171,369千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>55,320千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>205,920千円</td></tr> <tr><td>保証履行損失引当金</td><td>45,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,001千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>566,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△264,008千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>302,808千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>56,225千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>72,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,846千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>135,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△62,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>374,673千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 流動負債 固定負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△5,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△5,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△5,439千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>369,233千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	63,958千円	賞与引当金	171,369千円	未払事業税	55,320千円	前受金	205,920千円	保証履行損失引当金	45,246千円	その他	25,001千円	計	566,817千円	評価性引当金	△264,008千円	計	302,808千円	貸倒引当金	56,225千円	減損損失	72,931千円	その他	5,846千円	小計	135,003千円	評価性引当金	△62,976千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△162千円	計	71,864千円	繰延税金資産合計	374,673千円	特別償却準備金	△5,602千円	繰延税金資産(固定)との相殺	162千円	計	△5,439千円	繰延税金負債計	△5,439千円	差引：繰延税金資産の純額	369,233千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>147,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△22,688千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>155,367千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>37,186千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,419千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>13,440千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>96,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,107千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>201,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△13,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△91,777千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>251,196千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 流動負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>△22,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>22,688千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—千円</td></tr> </table> 固定負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△3,734千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△91,777千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△27千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>91,777千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△3,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△3,762千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>247,434千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,376千円	賞与引当金	147,251千円	その他	27,428千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△22,688千円	計	155,367千円	貸倒引当金	14,722千円	減損損失	37,186千円	減価償却費	37,419千円	繰越欠損金	13,440千円	資産除去債務	96,171千円	その他	2,107千円	小計	201,047千円	評価性引当金	△13,440千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△91,777千円	計	95,829千円	繰延税金資産合計	251,196千円	未収事業税	△22,688千円	繰延税金資産(流動)との相殺	22,688千円	計	—千円	特別償却準備金	△3,734千円	資産除去債務に対応する除去費用	△91,777千円	その他	△27千円	繰延税金資産(固定)との相殺	91,777千円	計	△3,762千円	繰延税金負債計	△3,762千円	差引：繰延税金資産の純額	247,434千円
貸倒引当金	63,958千円																																																																																																
賞与引当金	171,369千円																																																																																																
未払事業税	55,320千円																																																																																																
前受金	205,920千円																																																																																																
保証履行損失引当金	45,246千円																																																																																																
その他	25,001千円																																																																																																
計	566,817千円																																																																																																
評価性引当金	△264,008千円																																																																																																
計	302,808千円																																																																																																
貸倒引当金	56,225千円																																																																																																
減損損失	72,931千円																																																																																																
その他	5,846千円																																																																																																
小計	135,003千円																																																																																																
評価性引当金	△62,976千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△162千円																																																																																																
計	71,864千円																																																																																																
繰延税金資産合計	374,673千円																																																																																																
特別償却準備金	△5,602千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	162千円																																																																																																
計	△5,439千円																																																																																																
繰延税金負債計	△5,439千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	369,233千円																																																																																																
貸倒引当金	3,376千円																																																																																																
賞与引当金	147,251千円																																																																																																
その他	27,428千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△22,688千円																																																																																																
計	155,367千円																																																																																																
貸倒引当金	14,722千円																																																																																																
減損損失	37,186千円																																																																																																
減価償却費	37,419千円																																																																																																
繰越欠損金	13,440千円																																																																																																
資産除去債務	96,171千円																																																																																																
その他	2,107千円																																																																																																
小計	201,047千円																																																																																																
評価性引当金	△13,440千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△91,777千円																																																																																																
計	95,829千円																																																																																																
繰延税金資産合計	251,196千円																																																																																																
未収事業税	△22,688千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	22,688千円																																																																																																
計	—千円																																																																																																
特別償却準備金	△3,734千円																																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	△91,777千円																																																																																																
その他	△27千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	91,777千円																																																																																																
計	△3,762千円																																																																																																
繰延税金負債計	△3,762千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	247,434千円																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.6%
評価性引当金の増加	0.8%	評価性引当金の増加	3.6%
損金不算入ののれんの償却額	0.9%	関係会社株式売却損益の修正	△26.7%
その他	△0.3%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.6%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウィルニック

事業の内容 注文住宅会社及びリフォーム会社紹介サイトの運営等

②企業結合日

平成22年6月18日

③企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

株式会社ウィルニックにおける業界シェア拡大及びサービスの収益化において、当初の見込みから乖離が生じておりました。

そのような状況の中、株式会社ネクストの提供する不動産情報サービスとの連携を最大限に活用することで、更なる事業の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づいた処理を行っております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、負ののれんとして処理しています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 69,360千円

取得に直接要した費用 800千円

取得原価 70,160千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

3,032千円

②発生原因

少数株主から取得した株式会社ウィルニック株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

2 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

ホームネット株式会社

②分離した事業の内容

株式会社ネクストフィナンシャルサービス

賃貸保証事業

③事業分離を行った主な理由

賃貸保証事業の健全な発展のため、真に必要としている利用者に向けてのサービス提供を目指して、賃貸保証事業をコア事業として推進していくホームネット株式会社の考えと、当該事業の位置づけの見直しを含め、今後の方向性を検討していた当社の考えが一致いたしました。その結果、当社グループにおける事業の選択と集中の判断において株式会社ネクストフィナンシャルサービスの株式100%をホームネット株式会社に売却することが最善であるとの判断をいたしました。

④事業分離日

平成22年8月2日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式売却による事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却損 229,956千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	405,863千円
固定資産	75,765千円
資産合計	481,629千円
流動負債	877,650千円
負債合計	877,650千円

(注) 当第2四半期会計期間において626,000千円の増資を実施しておりますが帳簿価額に含まれておりません。(売却にあたり1株を1円とする対価(22千円)を受領しております。)

③会計処理

移転した賃貸保証事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

賃貸保証

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	268,819千円
営業利益	19,342千円

3 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リッテル

事業の内容 自然言語処理技術を事業の核とした、「図書館向け事業」「インターネットサービス事業」「テキストマイニング事業」

②企業結合を行った主な理由

株式会社リッテルの有する先進技術（自然言語処理や大容量データの高速処理（Hadoop））と当社グループのサービスを組み合わせ、サービスの強化を図ること及び今後の当社グループの成長を支え、次世代サービスを生み出す研究開発部門として、世の中に価値を提供していくため。

③企業結合日

平成23年2月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社リッテルの議決権の全てを取得したため、当社が取得企業に該当し、株式会社リッテルが被取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日を連結会計年度末とみなしているため、該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	287,400千円
-------	-----------

取得に直接要した支出	1,700千円
------------	---------

取得原価	289,100千円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

216,738千円

②発生原因

先進技術（自然言語処理や大容量データの高速処理（Hadoop））を利用した、サービスの強化及び次世代サービスの提供から期待される将来の収益力によって発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	72,407千円
------	----------

固定資産	8,528千円
------	---------

資産合計	80,935千円
------	----------

流動負債	8,573千円
------	---------

負債合計	8,573千円
------	---------

(6) 取得原価の配分が完了していない場合の旨、理由並びに企業結合が行われた連結会計年度の翌連結会計年度において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の内容及び金額

引き継ぐのれんの額216,738千円は、当連結会計年度において取得原価への配分が未了のため、暫定的な会計処理によっております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,504,733	27,845	783,883	463,156	10,779,618	—	10,779,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	750	208	—	1,800	2,758	(2,758)	—
計	9,505,483	28,053	783,883	464,956	10,782,376	(2,758)	10,779,618
営業費用	7,096,739	326,284	906,899	481,094	8,811,018	(10,439)	8,800,578
営業利益又は営業損失(△)	2,408,743	△298,231	△123,015	△16,138	1,971,358	7,681	1,979,040
II 資産、減価償却費、減損損失、及び資本的支出							
資産	3,080,434	27,019	399,059	312,248	3,818,761	6,051,736	9,870,498
減価償却費	296,124	36,777	7,767	23,425	364,093	—	364,093
減損損失	—	141,666	—	—	141,666	—	141,666
資本的支出	353,613	55,689	42,969	8,929	461,201	—	461,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業、有料職業紹介事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,053,203千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており、「不動産情報サービス」、「地域コミュニティ」、「賃貸保証」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

- (1) 不動産情報サービス . . . 住宅・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営、当該サービスとシナジーのあるサービス並びに当該サービスの派生事業(広告代理事業、システム開発・WEB制作事業等、不動産会社向け業務支援ASPサービス「レンターズネット」、引越し見積もり等)
- (2) 地域コミュニティ . . . 地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) 賃貸保証 . . . 賃貸保証サービス(HOME'S賃貸保証)の提供
- (4) その他 . . . 損害保険代理店事業、暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」の運営、アトピー有症者向けケータイサイト「eQOLスキンケア」の運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	不動産情報サービス	地域コミュニティ	賃貸保証	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,963,016	27,845	783,883	4,873	10,779,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	750	208	—	—	958
計	9,963,766	28,053	783,883	4,873	10,780,576
セグメント利益又は損失(△)	2,458,855	△323,188	△123,015	△34,547	1,978,104
セグメント資産	3,390,907	27,019	399,059	913	3,817,900

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	不動産情報サービス	地域コミュニティ	賃貸保証	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,407,598	35,198	268,819	26,837	10,738,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,100	—	—	1,100
計	10,407,598	36,298	268,819	26,837	10,739,552
セグメント利益又は損失(△)	2,173,492	△314,522	19,342	△128,648	1,749,664
セグメント資産	5,009,695	128,636	—	61,284	5,199,615

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,780,576	10,739,552
セグメント間取引消去	△958	△1,100
連結財務諸表の売上高	10,779,618	10,738,452

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,978,104	1,749,664
セグメント間取引消去	936	234
連結財務諸表の営業利益	1,979,040	1,749,898

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,817,900	5,199,615
全社資産(注)	6,052,597	4,511,855
連結財務諸表の資産合計	9,870,498	9,711,471

(注) 全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,175円21銭	1株当たり純資産額	43,277円03銭
1株当たり当期純利益	5,731円97銭	1株当たり当期純利益	5,908円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,672円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,883円00銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,026,033	1,107,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,026,033	1,107,095
普通株式の期中平均株式数(株)	179,001	187,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	847	130
新株予約権	1,018	670
普通株式増加数(株)	1,865	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主 総会決議によるストック・ オプション (株式の数1,532株)	平成18年6月26日定時株主 総会決議によるストック・ オプション (株式の数1,420株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524,979	2,921,269
売掛金	※1 742,994	※1 1,091,853
有価証券	1,509,873	1,510,964
貯蔵品	5,491	4,188
前渡金	332	263
前払費用	141,743	246,532
繰延税金資産	230,946	148,135
未収入金	※1 302,225	※1 280,781
未収還付法人税等	—	359,364
その他	2,206	11,361
貸倒引当金	△42,945	△44,329
流動資産合計	7,417,849	6,530,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,526	647,016
減価償却累計額	△40,334	△35,391
建物(純額)	71,191	611,624
工具、器具及び備品	483,356	643,362
減価償却累計額	△338,239	△362,288
工具、器具及び備品(純額)	145,117	281,074
建設仮勘定	118,965	—
有形固定資産合計	335,274	892,698
無形固定資産		
のれん	—	10,000
商標権	1,409	1,543
ソフトウェア	588,817	573,406
ソフトウェア仮勘定	—	102,498
その他	425	6,365
無形固定資産合計	590,651	693,814
投資その他の資産		
投資有価証券	18,350	19,301
関係会社株式	458,340	615,440
固定化営業債権	※2 48,184	※2 49,333
長期前払費用	42,703	18,074
繰延税金資産	273,868	95,829
敷金及び保証金	440,531	853,826
貸倒引当金	△38,949	△39,448
投資その他の資産合計	1,243,027	1,612,355
固定資産合計	2,168,954	3,198,868
資産合計	9,586,803	9,729,254

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 19,859	36,051
未払金	※1 549,216	※1 806,001
未払費用	75,521	81,868
未払法人税等	645,694	—
未払消費税等	97,426	—
前受金	4,132	8,004
預り金	17,669	19,998
前受収益	※1 1,201	※1 602
賞与引当金	366,477	349,632
流動負債合計	1,777,198	1,302,159
固定負債		
資産除去債務	—	236,352
固定負債合計	—	236,352
負債合計	1,777,198	1,538,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990,605	1,992,372
資本剰余金		
資本準備金	2,256,279	2,258,045
その他資本剰余金	277,527	277,527
資本剰余金合計	2,533,806	2,535,572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,288,663	3,673,716
利益剰余金合計	3,288,663	3,673,716
自己株式	—	△7,848
株主資本合計	7,813,075	8,193,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,469	△3,071
評価・換算差額等合計	△3,469	△3,071
純資産合計	7,809,605	8,190,741
負債純資産合計	9,586,803	9,729,254

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	9,178,804	9,945,531
商品売上高	61,081	38,792
製品売上高	36,458	21,648
売上高合計	9,276,343	10,005,971
売上原価		
サービス売上原価	※1 133,945	※1 153,406
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53	—
当期商品仕入高	53,159	33,662
商品売上原価	53,212	33,662
製品売上原価		
当期製品製造原価	3,398	2,092
製品売上原価	3,398	2,092
売上原価合計	190,556	189,160
売上総利益	9,085,787	9,816,811
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,815,008	2,429,213
貸倒引当金繰入額	25,926	24,088
役員報酬	138,918	130,874
給料及び手当	1,733,145	2,004,593
賞与引当金繰入額	354,280	332,203
外注費	370,519	—
地代家賃	360,164	389,479
支払手数料	698,699	846,246
採用教育費	166,674	—
のれん償却額	—	7,500
減価償却費	323,926	335,137
その他	※3 1,037,887	※3 1,695,000
販売費及び一般管理費合計	7,025,148	8,194,337
営業利益	2,060,638	1,622,473
営業外収益		
受取利息	476	219
有価証券利息	1,565	1,362
受取配当金	778	967
経営指導料	※2 28,328	※2 12,578
助成金収入	—	2,640
その他	3,487	2,424
営業外収益合計	34,635	20,194

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
株式交付費	3,627	—
障害者雇用納付金	1,200	—
たな卸資産廃棄損	—	1,271
その他	225	112
営業外費用合計	5,052	1,383
経常利益	2,090,221	1,641,284
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	13,112
特別利益合計	—	13,112
特別損失		
固定資産除却損	※4 42,777	※4 15,086
減損損失	※5 141,666	—
関係会社株式評価損	※6 400,000	—
関係会社株式売却損	—	625,977
本社移転費用	—	※7 125,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
特別損失合計	584,443	788,425
税引前当期純利益	1,505,778	865,971
法人税、住民税及び事業税	900,835	87,321
法人税等調整額	△278,916	272,128
法人税等合計	621,919	359,449
当期純利益	883,859	506,522

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,984,114	1,990,605
当期変動額		
新株の発行	6,490	1,766
当期変動額合計	6,490	1,766
当期末残高	1,990,605	1,992,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,249,789	2,256,279
当期変動額		
新株の発行	6,489	1,766
当期変動額合計	6,489	1,766
当期末残高	2,256,279	2,258,045
その他資本剰余金		
前期末残高	—	277,527
当期変動額		
自己株式の処分	277,527	—
当期変動額合計	277,527	—
当期末残高	277,527	277,527
資本剰余金合計		
前期末残高	2,249,789	2,533,806
当期変動額		
新株の発行	6,489	1,766
自己株式の処分	277,527	—
当期変動額合計	284,017	1,766
当期末残高	2,533,806	2,535,572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,442,191	3,288,663
当期変動額		
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	883,859	506,522
当期変動額合計	846,472	385,053
当期末残高	3,288,663	3,673,716
利益剰余金合計		
前期末残高	2,442,191	3,288,663
当期変動額		
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	883,859	506,522
当期変動額合計	846,472	385,053
当期末残高	3,288,663	3,673,716

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△240,626	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△7,848
自己株式の処分	240,626	—
当期変動額合計	240,626	△7,848
当期末残高	—	△7,848
株主資本合計		
前期末残高	6,435,468	7,813,075
当期変動額		
新株の発行	12,980	3,533
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	883,859	506,522
自己株式の取得	—	△7,848
自己株式の処分	518,154	—
当期変動額合計	1,377,606	380,738
当期末残高	7,813,075	8,193,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,469	397
当期変動額合計	△3,469	397
当期末残高	△3,469	△3,071
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,469	397
当期変動額合計	△3,469	397
当期末残高	△3,469	△3,071
純資産		
前期末残高	6,435,468	7,809,605
当期変動額		
新株の発行	12,980	3,533
剰余金の配当	△37,386	△121,468
当期純利益	883,859	506,522
自己株式の取得	—	△7,848
自己株式の処分	518,154	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,469	397
当期変動額合計	1,374,136	381,136
当期末残高	7,809,605	8,190,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法に よっております。（建物附属設備を 除く）。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15年～18年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソ フトウェア（自社利用分）につい ては、社内における利用期間（5年） による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ14,103千円減少しており、税引前当期純利益は36,327千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,025千円であります。 (企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました地代家賃は、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の地代家賃は291,791千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました外注費は、重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の外注費は386,903千円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました採用教育費は、重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の採用教育費は194,943千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
※1 関係会社に対する資産及び負債 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>40千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,209千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>6,675千円</td></tr> <tr> <td>前受収益</td><td>1,201千円</td></tr> </table> ※2 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期を要する債権であります。 3 当社は、連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスに対し、運転資金に限定した融資枠を設定しております。当該融資枠設定契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>総融資限度の総額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>融資実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>50,000千円</td></tr> </table> なお、上記融資枠設定契約においては、当該子会社の資金需要に応じて融資するため、必ずしも全額が融資されるとは限りません。	売掛金	40千円	未収入金	2,209千円	未払金	6,675千円	前受収益	1,201千円	総融資限度の総額	50,000千円	融資実行残高	— 千円	差引額	50,000千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>212千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>4,009千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>9,813千円</td></tr> <tr> <td>前受収益</td><td>602千円</td></tr> </table> ※2 同左 3 _____	売掛金	212千円	未収入金	4,009千円	未払金	9,813千円	前受収益	602千円
売掛金	40千円																						
未収入金	2,209千円																						
未払金	6,675千円																						
前受収益	1,201千円																						
総融資限度の総額	50,000千円																						
融資実行残高	— 千円																						
差引額	50,000千円																						
売掛金	212千円																						
未収入金	4,009千円																						
未払金	9,813千円																						
前受収益	602千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
※ 1	サービス売上原価は、主に広告媒体費(79,150千円)及びASP利用料(43,228千円)であります。	※ 1	サービス売上原価は、主に広告媒体費(102,060千円)及びASP利用料(46,901千円)であります。															
※ 2	関係会社との取引高 経営指導料 28,328千円	※ 2	関係会社との取引高 経営指導料 12,578千円															
※ 3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 30,296千円	※ 3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 一般管理費 11,214千円															
※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,528千円 工具、器具及び備品 21,103千円 ソフトウェア 17,145千円 合計 42,777千円	※ 4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8,193千円 ソフトウェア 6,892千円 合計 15,086千円															
※ 5	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">株 式 会 社 ネクスト</td><td>事業用 資産</td><td>ソフトウェア</td><td>141,666</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>141,666</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>141,666</td></tr></tbody></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株 式 会 社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666	小計		141,666	合計			141,666	5	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
株 式 会 社 ネクスト	事業用 資産	ソフトウェア	141,666															
	小計		141,666															
合計			141,666															
(1)主な資産のグルーピングの方法 当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。																		
(2)減損の認識に至った経緯 地域コミュニティ事業の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。																		
※ 6	関係会社株式評価損 当社の100%子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスの債務超過が短期間で解消されない見通しであるため、当事業年度において当社が保有している同社株式について、400,000千円の評価損を計上しております。	6																
7		※ 7	本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 43,811千円 工具、器具及び備品 1,950千円 合計 45,762千円															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,800	—	7,800	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、以下の通りであります。

売出しによる自己株式の処分による減少 7,800株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	120	—	120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式買取請求による増加 120株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>149,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>51,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>230,946千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>13,966千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>203,450千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>53,552千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,899千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>273,868千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 504,814千円	貸倒引当金	8,434千円	賞与引当金	149,119千円	未払事業税	51,180千円	その他	22,211千円	計	230,946千円	貸倒引当金	13,966千円	関係会社株式評価損	203,450千円	減損損失	53,552千円	その他	2,899千円	計	273,868千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>142,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△22,688千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>148,135千円</td></tr> </table> 固定資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>37,186千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,419千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>96,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△91,777千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,829千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 243,964千円 (繰延税金負債) 流動負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>△22,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>22,688千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—千円</td></tr> </table> 固定負債 <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△91,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>91,777千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—千円</td></tr> </table> 繰延税金資産合計 —千円 差引：繰延税金資産の純額 243,964千円	貸倒引当金	3,376千円	賞与引当金	142,265千円	その他	25,182千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△22,688千円	計	148,135千円	貸倒引当金	14,722千円	減損損失	37,186千円	減価償却費	37,419千円	資産除去債務	96,171千円	その他	2,107千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△91,777千円	計	95,829千円	未収事業税	△22,688千円	繰延税金負債(流動)との相殺	22,688千円	計	—千円	資産除去債務に対応する除去費用	△91,777千円	繰延税金負債(固定)との相殺	91,777千円	計	—千円
貸倒引当金	8,434千円																																																								
賞与引当金	149,119千円																																																								
未払事業税	51,180千円																																																								
その他	22,211千円																																																								
計	230,946千円																																																								
貸倒引当金	13,966千円																																																								
関係会社株式評価損	203,450千円																																																								
減損損失	53,552千円																																																								
その他	2,899千円																																																								
計	273,868千円																																																								
貸倒引当金	3,376千円																																																								
賞与引当金	142,265千円																																																								
その他	25,182千円																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△22,688千円																																																								
計	148,135千円																																																								
貸倒引当金	14,722千円																																																								
減損損失	37,186千円																																																								
減価償却費	37,419千円																																																								
資産除去債務	96,171千円																																																								
その他	2,107千円																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△91,777千円																																																								
計	95,829千円																																																								
未収事業税	△22,688千円																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	22,688千円																																																								
計	—千円																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	△91,777千円																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	91,777千円																																																								
計	—千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																								

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウィルニック

事業の内容 注文住宅会社及びリフォーム会社紹介サイトの運営等

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ネクスト

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ウィルニックにおける業界シェア拡大及びサービスの収益化において、当初の見込みから乖離が生じておりました。

そのような状況の中、株式会社ネクストの提供する不動産情報サービスとの連携を最大限に活用することで、更なる事業の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図ることを目的とし、平成22年7月1日に当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日をみなし取得日として平成22年6月末日までを連結の範囲に含めております。

(3) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	41,790円53銭	1株当たり純資産額	43,676円97銭
1株当たり当期純利益	4,937円71銭	1株当たり当期純利益	2,703円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,886円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,691円61銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	883,859	506,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,859	506,522
期中平均株式数(株)	179,001	187,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	847	130
新株予約権	1,018	670
普通株式増加数(株)	1,865	800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会によるストック・オプション (株式の数1,532株)	平成18年6月26日定時株主総会によるストック・オプション (株式の数1,420株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	連結子会社の吸収合併に関する件 当社は、平成23年2月21日開催の取締役会の決議に基づき平成23年4月1日を合併期日として、当社連結子会社の株式会社リッテルを吸収合併いたしました。 (1) 合併する相手会社の名称 株式会社リッテル (2) 吸収合併の目的 当社を存続会社とする吸収合併を実施することにより、研究開発を加速させるとともに、人材の交流と育成を積極的に行うことで、安定した成長基盤を築く事を目的としております。 (3) 合併の方法、その他合併に関する内容 ①当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社リッテルは解散いたします。 ②その他合併に関する内容 本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 (4) 株式会社リッテルの主な事業内容及び規模 ①事業内容 自然言語処理技術を事業の核とした「図書館向け事業」、「インターネットサービス事業」、「テキストマイニング事業」 ②規模(平成23年3月期決算数値) <table data-bbox="863 1178 1166 1312"> <tr> <td>売上高</td><td>75,897千円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>5,449千円</td></tr> <tr> <td>純資産の額</td><td>72,361千円</td></tr> <tr> <td>総資産の額</td><td>80,935千円</td></tr> </table> (5) その他の事項 企業結合会計基準にしたがい、引き継ぐのれんの額216,738千円は、取得原価への配分が未了のため、暫定的な会計処理によっております。	売上高	75,897千円	当期純損失	5,449千円	純資産の額	72,361千円	総資産の額	80,935千円
売上高	75,897千円								
当期純損失	5,449千円								
純資産の額	72,361千円								
総資産の額	80,935千円								